

令和 6 年 度

加須市一般会計及び特別会計
決算等審査意見書

加須市監査委員



加 監 発 第 2 5 号

令和 7 年 8 月 2 1 日

加須市長 角 田 守 良 様

加須市監査委員 秋 本 政 信

加須市監査委員 田 中 良 夫

令和 6 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査の
結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査
に付された令和 6 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等を加須市監
査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1	加須市監査基準に準拠している旨	1
第2	監査等の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の期間	1
第6	審査の実施内容	2
第7	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算額	2
(2)	決算額の比較	3
(3)	主要な財政指標の分析	6
2	一般会計	8
(1)	歳入歳出決算状況	8
(2)	歳入	10
(3)	歳出	22
3	特別会計	38
(1)	歳入歳出決算状況	38
(2)	会計別歳入歳出決算状況	39
	加須市国民健康保険事業特別会計	40
	加須市国民健康保険直営診療所特別会計	43
	加須市後期高齢者医療特別会計	44
	加須市介護保険事業特別会計	47
	加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計	50
	河野博士育英事業特別会計	51
4	実質収支に関する調書	52
5	財産に関する調書	52
6	基金運用状況報告書	52
7	むすび	53

- (注) 1 本意見書中、金額で円単位以外で表示したものは、単位未満を切り捨てているため、差額については、合計額が一致しない場合がある。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「 0.0 」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 ……該当数値がないもの
 - 「 △ 」 ……マイナス
 - 「 皆増・皆減 」 ……当年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

令和6年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

第2 監査等の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく決算審査及び基金運用審査

第3 審査の対象

令和6年度加須市一般会計歳入歳出決算
令和6年度加須市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
令和6年度加須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度加須都市計画事業野中土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度河野博士育英事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度実質収支に関する調書
令和6年度財産に関する調書
令和6年度基金運用状況報告書

第4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。
予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。
基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第5 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月21日まで

第6 審査の実施内容

令和6年度各会計歳入歳出決算書及び関係書類等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている各課の事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、全ての部・局・室・所の関係職員から説明を聴取し実施した。

第7 審査の結果

令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算等は、審査に付された決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿、資料等を照合審査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、予算の執行状況等については、概ね適正な執行が行われているものと認められた。

なお、決算の概要は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、「第1表」のとおりである。

第1表 決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	50,077,024	25,676,633	75,753,657
歳 入 決 算 額	49,756,959	24,635,801	74,392,760
歳 出 決 算 額	46,526,808	23,655,436	70,182,245
歳入歳出差引残額	3,230,150	980,365	4,210,515
翌年度へ繰り越すべき財源	577,769	50,500	628,269
実 質 収 支 額	2,652,381	929,865	3,582,246

(注)「実質収支額」は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支を把握するため用いられるもので、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。

なお、通常、地方公共団体の黒字（赤字）はこれにより判断される。

(2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、「第2表」のとおりである。

第2表 決算額の比較表

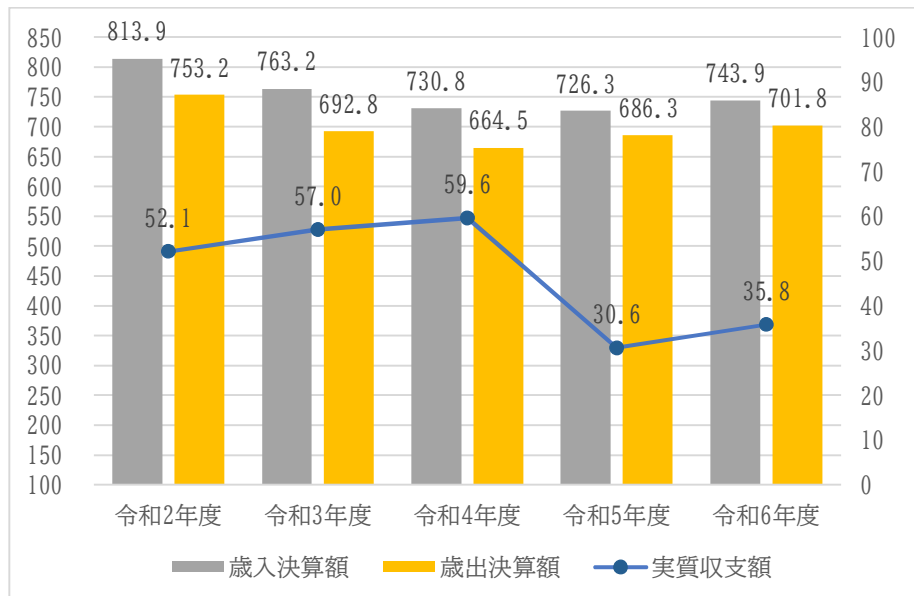
(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	75,753,657	75,403,498	350,158	0.5
歳 入 決 算 額	74,392,760	72,639,500	1,753,259	2.4
歳 出 決 算 額	70,182,245	68,638,789	1,543,455	2.2
歳入歳出差引残額	4,210,515	4,000,710	209,804	5.2
翌年度へ繰り越すべき財源	628,269	939,629	△ 311,359	△ 33.1
実 質 収 支 額	3,582,246	3,061,081	521,164	17.0

当年度決算額は、前年度と比べると、歳入が17億5,325万9千円(2.4%)増加、歳出が15億4,345万5千円(2.2%)増加しており、実質収支額では5億2,116万4千円(17.0%)増加している。

図1 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移(決算総計)

(単位：億円)



令和6年度決算の詳細は、「第3表」のとおりである

第3表 令和6年度一般会計・特別会計決算総括表（詳細）

区 分		一 般 会 計	特 別			
			国民健康保険	国保診療所	後期高齢者	介護保険
歳入決算額	A	49,756,959,159	11,649,347,899	94,705,017	1,647,876,972	10,981,072,474
歳出決算額	B	46,526,808,928	11,429,073,245	75,260,908	1,631,313,283	10,355,192,889
差引残額	A－B	3,230,150,231	220,274,654	19,444,109	16,563,689	625,879,585
繰越財源		577,769,116	0	0	0	0
実 質 収 支	令和6年度 C	2,652,381,115	220,274,654	19,444,109	16,563,689	625,879,585
	令和5年度 D	2,287,567,573	84,651,053	22,184,556	9,678,233	561,370,904
単年度 収支	(C－D) E	364,813,542	135,623,601	△ 2,740,447	6,885,456	64,508,681
積立金増減 (財政調 整基金)	F	△ 79,660,587	0	0	0	0
繰上 償還金	G	0	0	0	0	0
実質単年度 収支	E + F + G	285,152,955	135,623,601	△ 2,740,447	6,885,456	64,508,681

(単位：円)

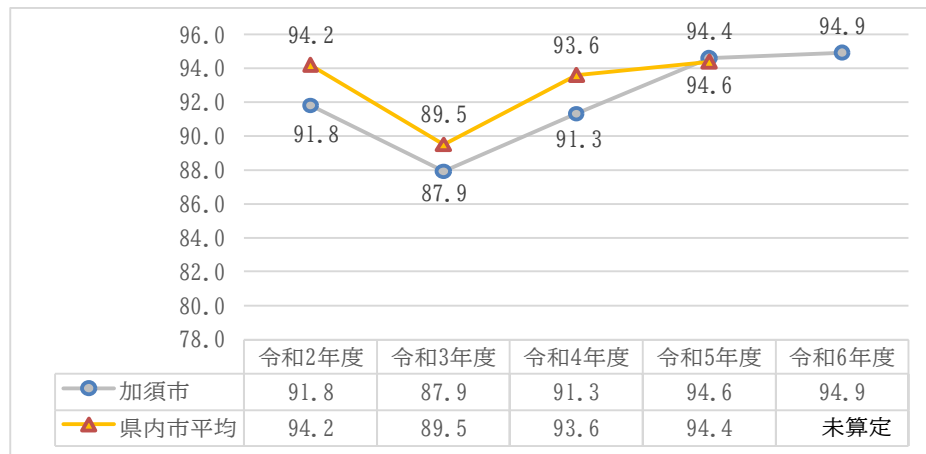
会 計			合 計
野 中 区 画	河 野 博 士	特 別 会 計 の 計	
257,156,151	5,642,883	24,635,801,396	74,392,760,555
159,241,163	5,354,881	23,655,436,369	70,182,245,297
97,914,988	288,002	980,365,027	4,210,515,258
50,500,000	0	50,500,000	628,269,116
47,414,988	288,002	929,865,027	3,582,246,142
21,153,582	287,815	699,326,143	2,986,893,716
26,261,406	187	230,538,884	595,352,426
0	0	0	△ 79,660,587
0	0	0	0
26,261,406	187	230,538,884	515,691,839

(3) 主要な財政指標の分析

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の1つとして用いられている。これは、経常的な経費に、市税、地方交付税を中心とした一般財源がどの程度充当されているかを判断する指標として用いられるもので、この数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。

(単位：%)



当年度は 94.9% で、前年度に比べて 0.3 ポイント増加した。

イ 財政力指数

財政力の強弱を示す指数である。普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値である。

この数値が「1」を超えるほど財政力がある。



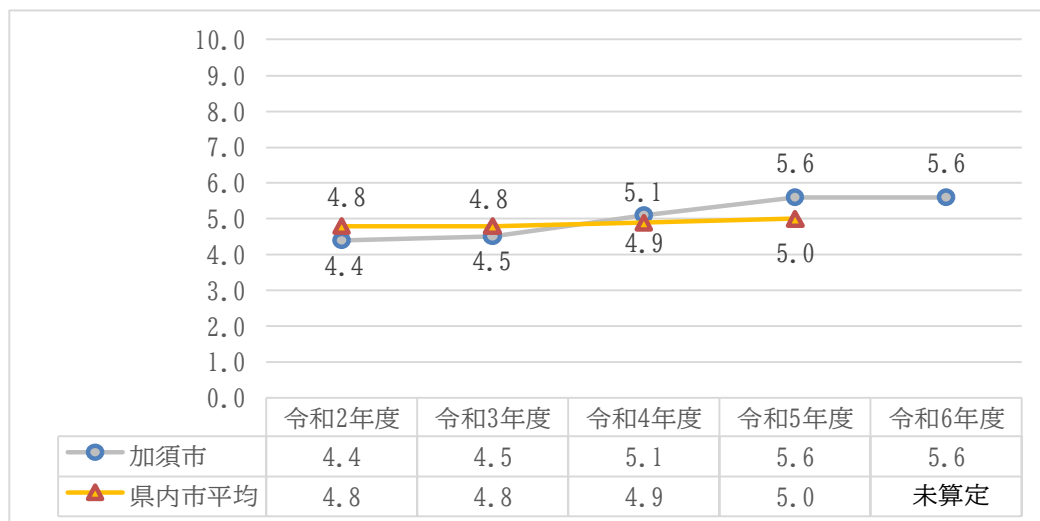
当年度は 0.726 で、前年度に比べて 0.005 ポイント増加している。

ウ 実質公債費比率

公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す財政健全化の判断比率である。

実質公債費比率が18%以上になると地方債許可団体に移行することとなり、25%以上になると早期健全化団体となる。

(単位：%)



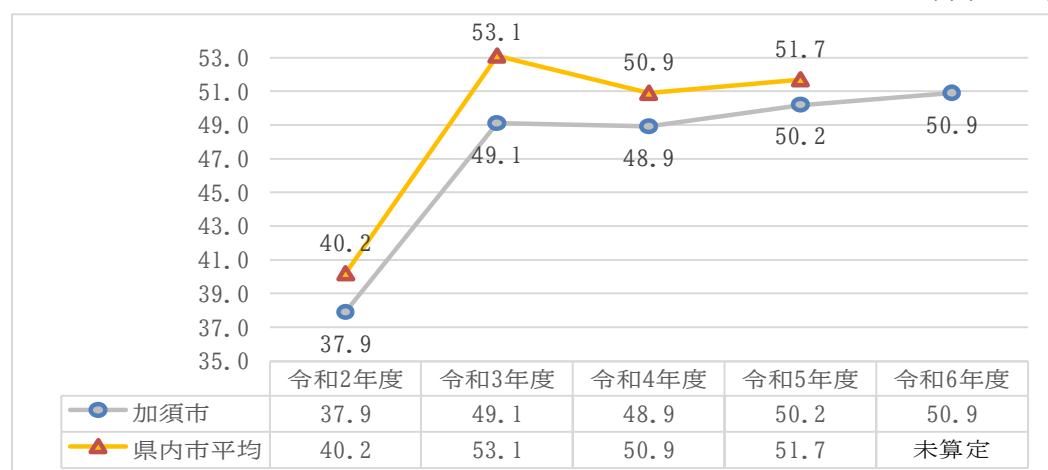
当年度は5.6%で、前年度と同様である。

エ 義務的経費比率

歳出のうち、極めて硬直性の強い経費として、人件費、扶助費（生活保護、児童手当支給、障害者自立支援等）及び公債費の3つを義務的経費という。

この義務的経費比率が大きいほど財政の硬直化が進んでいるといわれている。

(単位：%)



当年度は50.9%で、前年度に比べて0.7ポイント増加した。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計歳入歳出決算状況は、「第4表」のとおりである。

第4表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入)B-A (歳出)A-B	決算額の予算 現額に対する 割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	50,077,024	49,756,959	△ 320,065	99.4
歳 出	50,077,024	46,526,808	3,550,215	92.9

歳入予算現額 500 億 7,702 万 4 千円に対し、歳入決算額は 497 億 5,695 万 9 千円で、差引き 3 億 2,006 万 5 千円 (0.6%) 下回っている。

歳出予算現額 500 億 7,702 万 4 千円に対し、歳出決算額は 465 億 2,680 万 8 千円で、差引額は 35 億 5,021 万 5 千円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第5表」のとおりである。

第5表 実質収支額の比較表

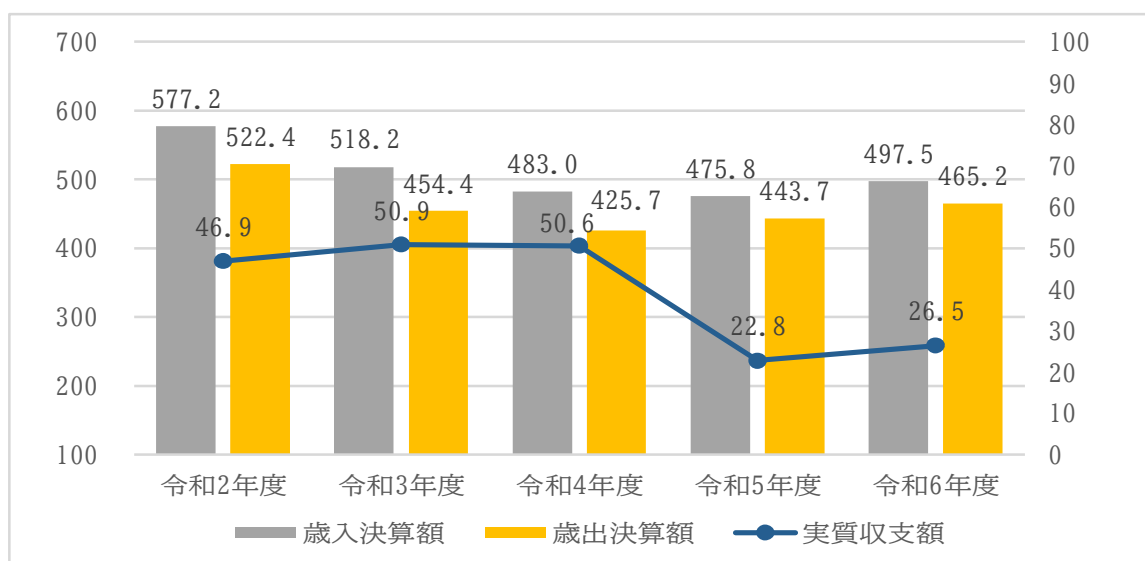
(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
歳 入 決 算 額	49,756,959	47,584,685	2,172,273
歳 出 決 算 額	46,526,808	44,375,489	2,151,319
歳 入 歳 出 差 引 残 額	3,230,150	3,209,196	20,953
翌年度へ繰り越すべき財源	577,769	921,629	△ 343,859
実 質 収 支 額	2,652,381	2,287,567	364,813

歳入決算額 497 億 5,695 万 9 千円に対し、歳出決算額は 465 億 2,680 万 8 千円で、歳入歳出差引残額は 32 億 3,015 万円である。このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源として 5 億 7,776 万 9 千円が含まれているので、これを差し引いた 26 億 5,238 万 1 千円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、3 億 6,481 万 3 千円増加している。

図2 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（一般会計）

（単位：億円）



(2) 歳入

歳入決算状況の前年度との比較は、「第6表」のとおりである。

第6表 歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				増減額	増減率
予 算 現 額		50,077,024	49,511,147	565,876	1.1
調 定 額		50,133,590	47,988,267	2,145,323	4.5
決 算 額		49,756,959	47,584,685	2,172,273	4.6
収 入 率	対 予 算 現 額	99.4	96.1	—	—
	対 調 定 額	99.2	99.2	—	—
不 納 欠 損 額		46,265	62,623	△ 16,357	△ 26.1
収 入 未 済 額		330,365	340,957	△ 10,592	△ 3.1

(注) 1 「不納欠損額」とは、調定した歳入について、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものや、法令に基づいて債務を免除したものなどを損失として処分した金額

(注) 2 「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日の5月末日までに収納されなかった金額

決算額497億5,695万9千円は、前年度決算額475億8,468万5千円に比べると、21億7,227万3千円(4.6%)増加している。また、決算額の予算現額に対する割合99.4%は、前年度96.1%と比べると3.3ポイント増加しており、調定額に対する割合99.2%は、前年度99.2%と同様である。

不納欠損額の前年度との比較は、「第7表」のとおりである。

第7表 不納欠損額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市 税	38,806	83.9	58,360	93.2	△ 19,553	△ 33.5
分担金及び負担金	1,719	3.7	1,197	1.9	521	43.5
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
諸 収 入	5,740	12.4	3,066	4.9	2,674	87.2
合 計	46,265	100.0	62,623	100.0	△ 16,357	△ 26.1

不納欠損額4,626万5千円は、前年度6,262万3千円に比べると1,635万7千円(26.1%)減少している。不納欠損額の主なものは、市税3,880万6千円である。

収入未済額の前年度との比較は、「第8表」のとおりである。

第8表 収入未済額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	224,912	68.1	233,773	68.6	△ 8,861	△ 3.8
分担金及び負担金	4,085	1.2	5,797	1.7	△ 1,711	△ 29.5
使用料及び手数料	1,506	0.5	1,870	0.5	△ 364	△ 19.5
国 庫 支 出 金	0	0.0	4,224	1.2	△ 4,224	皆減
県 支 出 金	465	0.1	0	0.0	465	皆増
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	99,395	30.1	95,292	27.9	4,103	4.3
合 計	330,365	100.0	340,957	100.0	△ 10,592	△ 3.1

収入未済額3億3,036万5千円は、前年度3億4,095万7千円に比べると1,059万2千円(3.1%)減少している。収入未済額の主なものは、市税2億2,491万2千円である。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、「第9表」のとおりである。

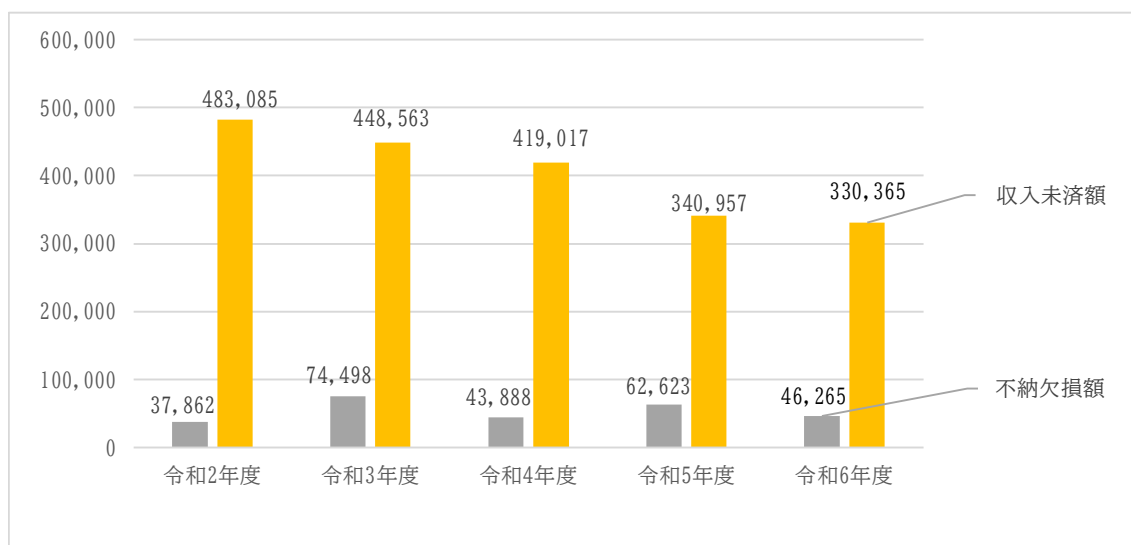
第9表 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	37,862	483,085
令和3年度	74,498	448,563
令和4年度	43,888	419,017
令和5年度	62,623	340,957
令和6年度	46,265	330,365

図3 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)



款別歳入決算状況の前年度との比較は、「第１０表」のとおりである。

第１０表 款別歳入決算状況比較表

(単位：千円、％)

区 分		令和６年度			令和５年度			前年度対比	
		予算現額 A	決算額 B	構成比率	予算現額との比較 B-A	決算額 C	構成比率	増減額 B-C	増減率
自主財源	市 税	16,825,155	17,045,471	34.3	220,316	17,023,301	35.8	22,170	0.1
	分担金及び負担金	270,106	279,850	0.6	9,744	278,895	0.6	955	0.3
	使用料及び手数料	403,610	415,559	0.8	11,949	412,312	0.9	3,246	0.8
	財 産 収 入	42,653	63,775	0.1	21,122	88,694	0.2	△ 24,918	△ 28.1
	寄 附 金	591,932	607,093	1.2	15,161	304,617	0.6	302,475	99.3
	繰 入 金	3,175,744	2,880,067	5.8	△ 295,676	556,838	1.2	2,323,229	417.2
	繰 越 金	3,209,196	3,209,196	6.4	0	5,732,461	12.0	△ 2,523,264	△ 44.0
	諸 収 入	877,847	900,205	1.8	22,358	998,349	2.1	△ 98,143	△ 9.8
	小 計	25,396,243	25,401,220	51.1	4,977	25,395,469	53.4	5,750	0.0
依存財源	地 方 譲 与 税	529,000	534,666	1.1	5,666	534,591	1.1	75	0.0
	利子割交付金	7,000	6,501	0.0	△ 499	4,814	0.0	1,687	35.0
	配当割交付金	82,000	123,915	0.2	41,915	87,979	0.2	35,936	40.8
	株式等譲渡所得割交付金	97,000	178,031	0.4	81,031	102,326	0.2	75,705	74.0
	法人事業税交付金	220,000	241,627	0.5	21,627	214,417	0.5	27,210	12.7
	地方消費税交付金	2,580,000	2,763,329	5.6	183,329	2,633,053	5.5	130,276	4.9
	環境性能割交付金	110,000	117,963	0.2	7,963	104,435	0.2	13,527	13.0
	地方特例交付金	634,533	648,138	1.3	13,605	167,901	0.4	480,237	286.0
	地 方 交 付 税	6,928,005	7,013,762	14.1	85,757	6,803,694	14.3	210,068	3.1
	交通安全対策特別交付金	15,000	14,633	0.0	△ 367	15,458	0.0	△ 825	△ 5.3
	国 庫 支 出 金	9,178,527	9,081,466	18.3	△ 97,060	8,258,478	17.4	822,987	10.0
	県 支 出 金	3,453,240	3,360,106	6.8	△ 93,133	3,011,067	6.3	349,039	11.6
	市 債	846,476	271,600	0.5	△ 574,876	251,001	0.5	20,599	8.2
	小 計	24,680,781	24,355,738	48.9	△ 325,042	22,189,215	46.6	2,166,522	9.8
合 計		50,077,024	49,756,959	100.0	△ 320,065	47,584,685	100.0	2,172,273	4.6

(注) 1 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら収入できる財源である。

2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

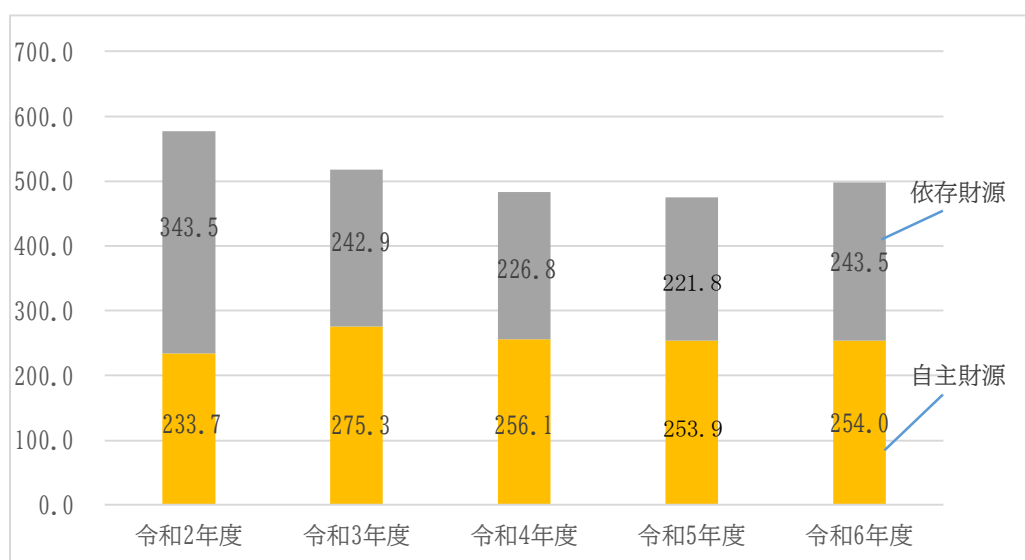
予算現額と歳入決算額との比較においては、主に市税が2億2,031万6千円、地方消費税交付税が1億8,332万9千円予算現額を上回っているものの、国庫支出金9,706万円及び市債5億7,487万6千円を含め予算現額を下回ったものが6科目あり、歳入全体では、3億2,006万5千円の収入不足となっている。

また、歳入決算額を款別構成比率でみると、主要な自主財源である市税が170億4,547万1千円で34.3%（前年度35.1%）を占め、その他主なものは、国庫支出金が90億8,146万6千円で18.3%（同17.4%）、地方交付税が70億1,376万2千円で14.1%（同14.3%）、繰越金が32億919万6千円で6.4%（同12.0%）、県支出金が33億6,010万6千円で6.8%（同6.3%）である。

歳入決算額を前年度と比べると、21億7,227万3千円増加している。これは主に繰入金23億2,322万9千円（417.2%）、国庫支出金8億2,298万7千円（10.0%）及び寄附金3億247万5千円（99.3%）が増加したものの、繰越金25億2,326万4千円（44.0%）、諸収入9,814万3千円（9.8%）及び財産収入2,491万8千円（28.1%）などが減少したことによるものである。

図4 自主財源及び依存財源の決算額の推移

（単位：億円）



主たる歳入である市税、地方交付税等の状況は、次のとおりである。

【市税】

(単位：千円、%)

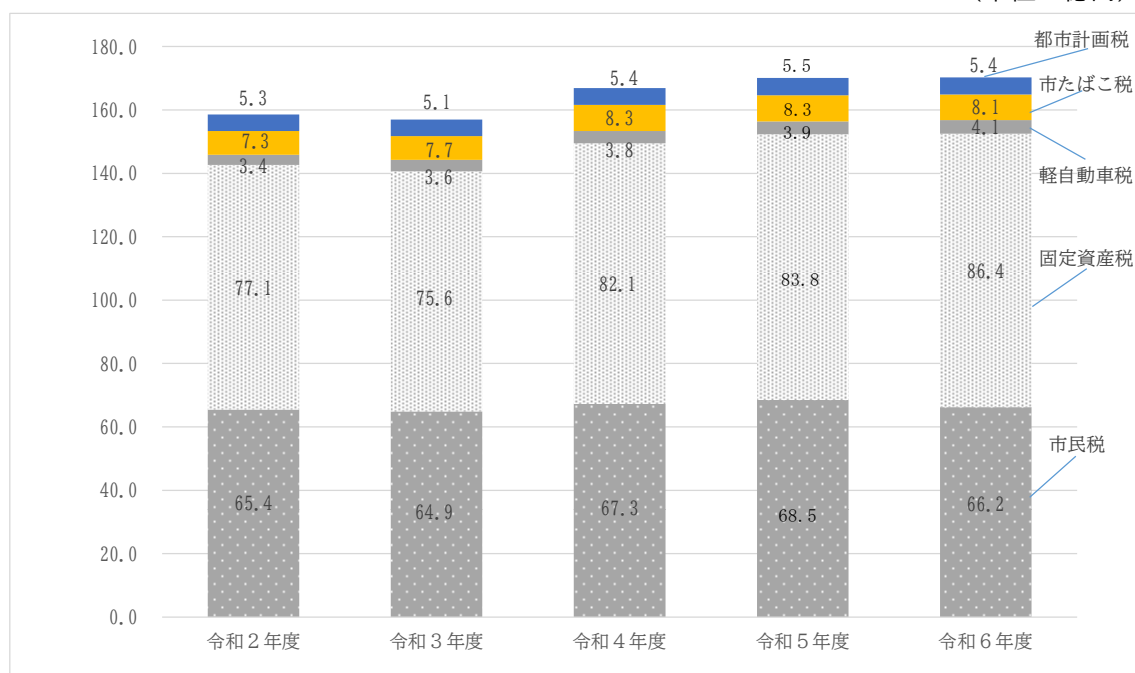
区 分	令和 6 年度		予算現額と 決算額との 比 較 B-A	令和 5 年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
市 税	16,825,155	17,045,471	220,316	17,023,301	22,170	0.1
1 市 民 税	6,474,470	6,620,848	146,378	6,853,817	△ 232,969	△ 3.4
2 固定資産税	8,599,894	8,640,064	40,170	8,382,603	257,461	3.1
3 軽自動車税	402,019	415,739	13,720	395,531	20,207	5.1
4 市たばこ税	803,065	819,169	16,104	834,465	△ 15,295	△ 1.8
5 都市計画税	545,707	549,650	3,943	556,883	△ 7,232	△ 1.3

予算現額 168 億 2,515 万 5 千円に対し、決算額は 170 億 4,547 万 1 千円で、2 億 2,031 万 6 千円の収入超過となっている。これは主に、市民税 1 億 4,637 万 8 千円及び固定資産税 4,017 万円が見込みを上回ったことによるものである。

また、決算額を前年度と比べると、2,217 万円増加している。

図5 市税の決算状況の推移

(単位：億円)



税目別収納状況の前年度との比較は、「第 1 1 表」のとおりである。

第 1 1 表 税目別収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度							令和 5 年度	前年度対比
	予算現額	調定額	決算額 A	収入比率		不納欠損額	収入未済額	決算額 B	増減額 A-B
				対予算	対調定				
市税合計	16,825,155	17,309,190	17,045,471	101.3	98.5	38,806	224,912	17,023,301	22,170
現年課税分	16,716,403	17,068,134	16,949,874	101.4	99.3	0	118,260	16,881,517	68,356
滞納繰越分	108,752	241,055	95,597	87.9	39.7	38,806	106,651	141,783	△ 46,186
1 市民税	6,474,470	6,742,037	6,620,848	102.3	98.2	21,254	99,935	6,853,817	△ 232,969
現年課税分	6,429,257	6,627,478	6,577,652	102.3	99.2	0	49,826	6,801,802	△ 224,150
滞納繰越分	45,213	114,559	43,196	95.5	37.7	21,254	50,108	52,015	△ 8,819
①個人	5,500,135	5,668,401	5,556,365	101.0	98.0	19,897	92,138	5,844,840	△ 288,475
現年課税分	5,456,027	5,560,110	5,514,249	101.1	99.2	0	45,861	5,793,828	△ 279,578
滞納繰越分	44,108	108,290	42,115	95.5	38.9	19,897	46,276	51,012	△ 8,896
②法人	974,335	1,073,636	1,064,483	109.3	99.1	1,356	7,797	1,008,976	55,506
現年課税分	973,230	1,067,367	1,063,402	109.3	99.6	0	3,964	1,007,973	55,428
滞納繰越分	1,105	6,269	1,080	97.7	17.2	1,356	3,832	1,002	77
2 固定資産税	8,599,894	8,763,058	8,640,064	100.5	98.6	14,910	108,083	8,382,603	257,461
①固定資産税	8,521,876	8,685,038	8,562,044	100.5	98.6	14,910	108,083	8,307,977	254,066
現年課税分	8,464,919	8,576,004	8,516,306	100.6	99.3	0	59,697	8,227,206	289,100
滞納繰越分	56,957	109,034	45,738	80.3	41.9	14,910	48,385	80,771	△ 35,033
②国有資産等所在市町村交付金	78,018	78,019	78,019	100.0	100.0	0	0	74,625	3,394
3 軽自動車税	402,019	427,379	415,739	103.4	97.3	1,684	9,955	395,531	20,207
①環境性能割	19,819	28,678	28,678	144.7	100.0	0	0	18,167	10,511
②種別割	382,200	398,700	387,060	101.3	97.1	1,684	9,955	377,364	9,695
現年課税分	379,425	388,237	383,333	101.0	98.7	0	4,903	373,781	9,551
滞納繰越分	2,775	10,463	3,727	134.3	35.6	1,684	5,051	3,582	144
4 市たばこ税	803,065	819,169	819,169	102.0	100.0	0	0	834,465	△ 15,295
現年課税分	803,065	819,169	819,169	102.0	100.0	0	0	834,465	△ 15,295
滞納繰越分	0	0	0	-	-	0	0	0	0
5 都市計画税	545,707	557,545	549,650	100.7	98.6	957	6,937	556,883	△ 7,232
現年課税分	541,900	550,547	546,715	100.9	99.3	0	3,832	551,469	△ 4,754
滞納繰越分	3,807	6,998	2,935	77.1	41.9	957	3,105	5,414	△ 2,478

※市税合計の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいる。

市税合計の決算額を前年度と比べると、2,217 万円増加している。これは、主に市民税 2 億 3,296 万 9 千円が減少し、固定資産税 2 億 5,746 万 1 千円などの他の科目で増加したことによるものである。

市税収納状況の前年度との比較は、「第 1 2 表」のとおりである。

第12表 市税収納状況比較表

(単位：千円、%)

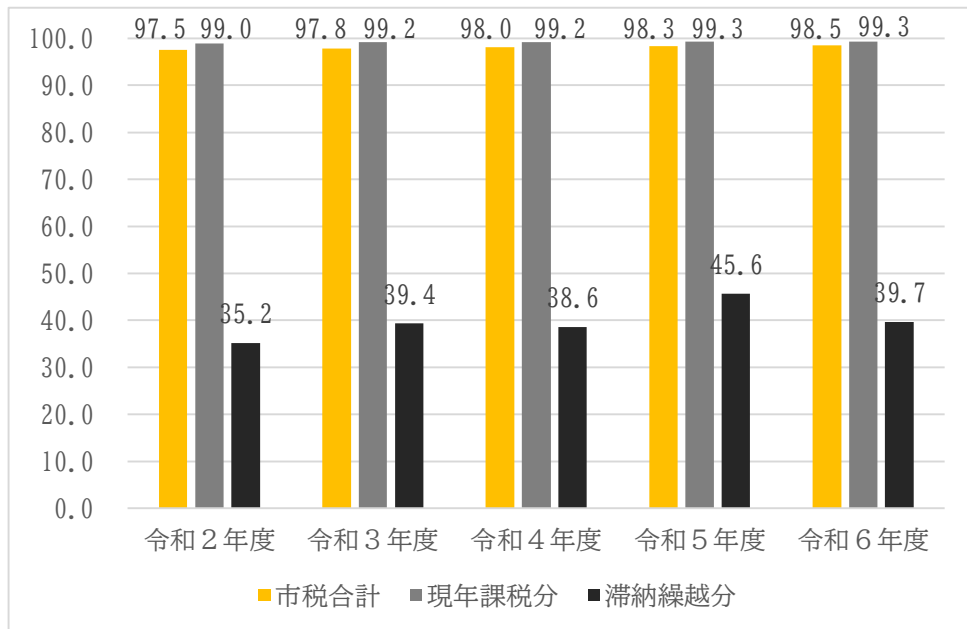
区 分	令和6年度			令和5年度			前年度対比
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	収納率の差異
市 税 合 計	17,309,190	17,045,471	98.5	17,315,435	17,023,301	98.3	0.2
現年課税分	17,068,134	16,949,874	99.3	17,004,291	16,881,517	99.3	0.0
滞納繰越分	241,055	95,597	39.7	311,143	141,783	45.6	△ 5.9

※現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいる。

収納率は調定額に対して、市税合計 98.5%、現年課税分 99.3%、滞納繰越分 39.7%である。前年度と比べると、市税合計で 0.2 ポイント増加している。

図6 市税収納状況の推移

(単位：%)



市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第13表」のとおりである。

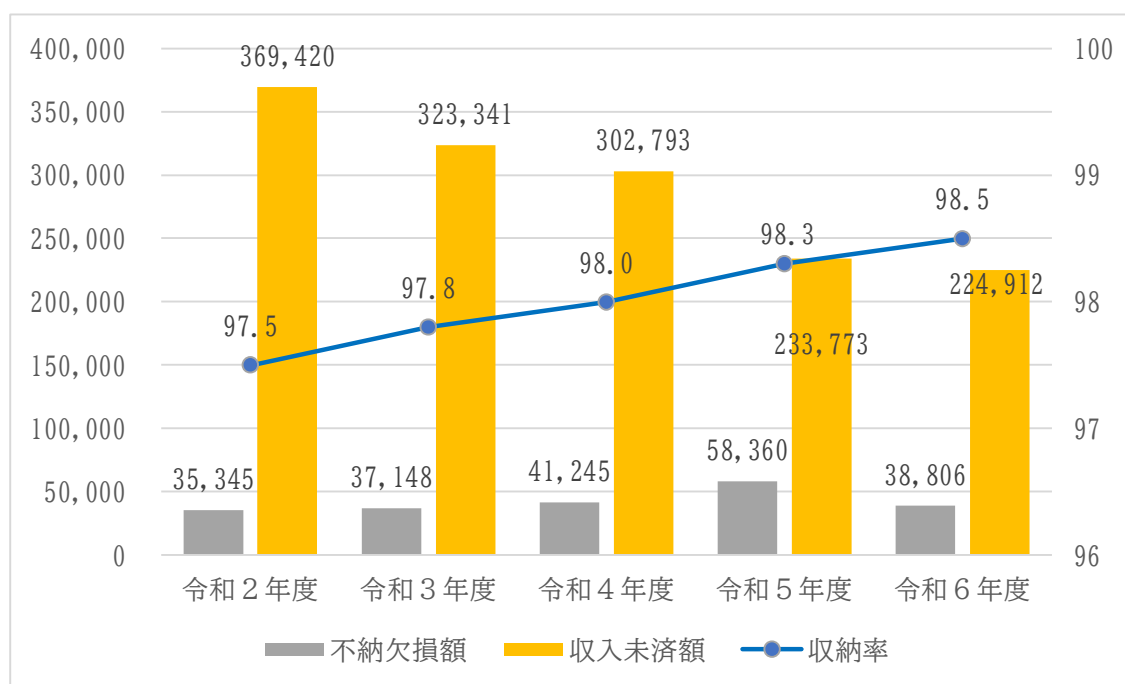
第13表 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	35,345	369,420	97.5
令和3年度	37,148	323,341	97.8
令和4年度	41,245	302,793	98.0
令和5年度	58,360	233,773	98.3
令和6年度	38,806	224,912	98.5

図7 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



【 地方交付税 】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		予算現額と 決算額との 比 較 B-A	令和5年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
地方交付税	6,928,005	7,013,762	85,757	6,803,694	210,068	3.1

予算現額 69 億 2,800 万 5 千円に対し、決算額は 70 億 1,376 万 2 千円で、8,575 万 7 千円の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 1,006 万 8 千円 (3.1%) 増加している。

地方交付税の状況は、「第 14 表」のとおりである。

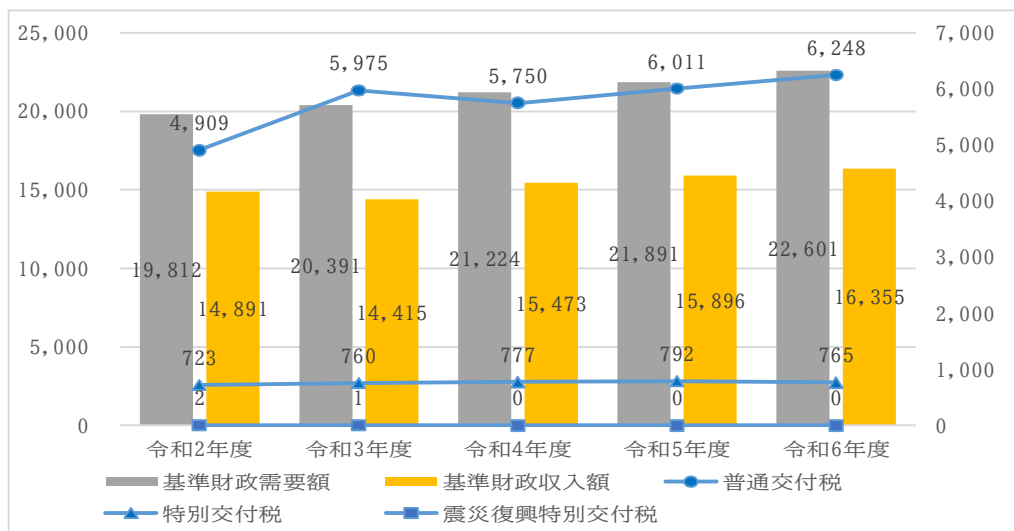
第 14 表 地方交付税の状況表

(単位：千円)

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税
令和2年度	19,812,550	14,891,126	4,909,019	723,752	2,959
令和3年度	20,391,588	14,415,865	5,975,723	760,180	1,720
令和4年度	21,224,062	15,473,628	5,750,434	777,021	930
令和5年度	21,891,164	15,896,428	6,011,085	792,135	474
令和6年度	22,601,773	16,355,685	6,248,005	765,388	369

図 8 地方交付税の推移

(単位：百万円)



【市債】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		予算現額と 決算額との 比 較 B-A	令和5年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
市 債	846,476	271,600	△ 574,876	251,001	20,599	8.2

予算現額8億4,647万6千円に対し、決算額は2億7,160万円で、5億7,487万6千円下回っている。

市債の内訳及び収入状況は、「第15表」のとおりである。

第15表 市債収入状況比較表

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度	前年度対比 増減額 A-B
	予算現額	決算額 A	決算額 B	
合 計	846,476	271,600	251,001	20,599
総 務 債	17,500	15,000	0	15,000
民 生 債	0	0	0	0
衛 生 債	0	0	0	0
農林水産業債	95,200	37,600	30,800	6,800
土 木 債	296,600	86,000	51,400	34,600
消 防 債	19,300	18,300	3,600	14,700
教 育 債	302,000	114,700	49,100	65,600
減税補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	115,876	0	116,101	△ 116,101
減収補てん債	0	0	0	0

決算額を前年度と比べると、主に、教育債が6,560万円、土木債が3,460万円増加し、全体では2,059万9千円増加している。

市債現在高の前年度との比較は、「第16表」のとおりである。

第16表 市債現在高比較表

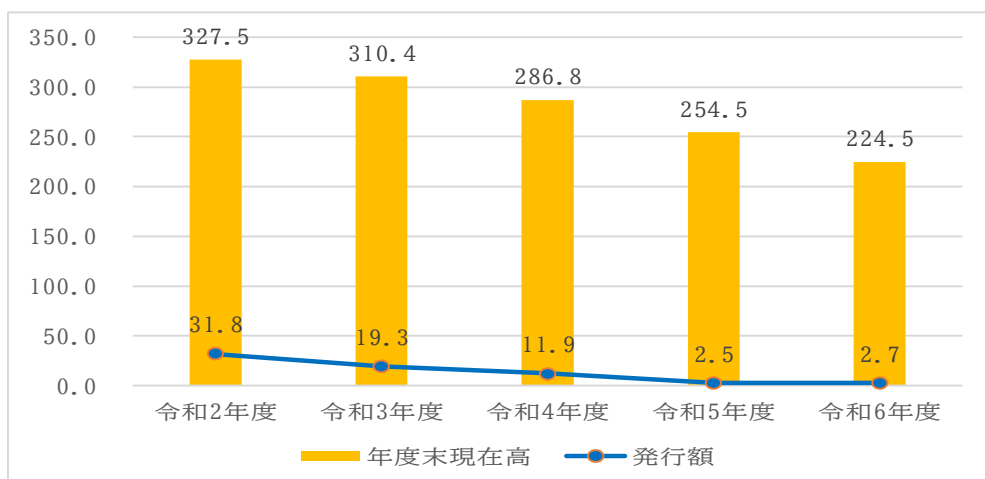
(単位：千円、%)

区 分	令和5年度末	令和6年度		令和6年度末	構成比率	前年度対比 増減額 B-A
	現在高 A	発行額	償還額	現在高 B		
合 計	25,458,265	271,600	3,269,971	22,459,893	100.0	△ 2,998,371
総 務 債	1,140,617	15,000	197,946	957,671	4.3	△ 182,946
民 生 債	172,727	0	59,278	113,449	0.5	△ 59,278
衛 生 債	995,744	0	137,517	858,226	3.8	△ 137,517
農林水産業債	278,081	37,600	47,943	267,738	1.2	△ 10,343
土 木 債	254,040	86,000	36,538	303,501	1.4	49,461
消 防 債	90,824	18,300	41,643	67,480	0.3	△ 23,343
教 育 債	4,725,817	114,700	905,034	3,935,483	17.5	△ 790,334
減税補てん債	57,493	0	31,696	25,797	0.1	△ 31,696
臨時財政対策債	17,661,975	0	1,800,806	15,861,168	70.6	△ 1,800,806
減収補てん債	80,941	0	11,563	69,378	0.3	△ 11,563

年度末現在高を前年度と比べると、29億9,837万1千円減少している。これは、特に臨時財政対策債18億80万6千円、教育債7億9,033万4千円、総務債1億8,294万6千円及び衛生債1億3,751万7千円が減少したことによるものである。

図9 市債の年度末残高等の推移

(単位：億円)



(3) 歳出

歳出決算状況の前年度との比較は、「第17表」のとおりである。

第17表 歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	50,077,024	49,511,147	565,876	1.1
決 算 額	46,526,808	44,375,489	2,151,319	4.8
予算現額に対する割合	92.9	89.6	-	-
翌 年 度 繰 越 額	716,778	3,002,584	△ 2,285,805	△ 76.1
予算現額に対する割合	1.4	6.1	-	-
不 用 額	2,833,436	2,133,074	700,362	32.8
予算現額に対する割合	5.7	4.3	-	-

決算額 465 億 2,680 万 8 千円は、前年度決算額 443 億 7,548 万 9 千円に比べると、21 億 5,131 万 9 千円 (4.8%) 増加している。また、決算額の予算現額に対する割合 92.9% は、前年度 89.6% に比べると 3.3 ポイント増加している。

款別歳出決算状況（目的別）の前年度との比較は、「第 18 表」のとおりである。

第 18 表 款別歳出決算状況（目的別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度				令和5年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成比率	予算現額との比較 A-B	決算額 C	構成比率	増減額 B-C	増減率
議 会 費	287,884	280,167	0.6	7,716	279,227	0.6	939	0.3
総 務 費	8,647,007	7,828,784	16.8	818,222	7,938,892	17.9	△ 110,107	△ 1.4
民 生 費	20,578,991	19,274,814	41.4	1,304,177	18,460,157	41.6	814,657	4.4
衛 生 費	4,294,151	3,869,933	8.3	424,217	4,102,931	9.2	△ 232,997	△ 5.7
労 働 費	82,452	77,093	0.2	5,358	82,276	0.2	△ 5,182	△ 6.3
農 林 水 産 業 費	1,510,748	1,383,664	3.0	127,083	1,389,578	3.1	△ 5,913	△ 0.4
商 工 費	497,158	438,615	0.9	58,543	220,725	0.5	217,889	98.7
土 木 費	3,794,605	3,425,525	7.4	369,079	2,760,506	6.2	665,019	24.1
消 防 費	1,793,486	1,760,105	3.8	33,380	1,687,575	3.8	72,530	4.3
教 育 費	5,250,504	4,865,004	10.5	385,499	3,914,313	8.8	950,691	24.3
公 債 費	3,323,107	3,323,099	7.1	7	3,539,305	8.0	△ 216,206	△ 6.1
予 備 費	16,930	0	-	16,930	0	-	0	-
合 計	50,077,024	46,526,808	100.0	3,550,215	44,375,489	100.0	2,151,319	4.8

歳出決算額の合計を前年度と比べると、21 億 5,131 万 9 千円増加している。これは主に、衛生費 2 億 3,299 万 7 千円及び公債費 2 億 1,620 万 6 千円等が減少したものの、民生費 8 億 1,465 万 7 千円及び教育費 9 億 5,069 万 1 千円等が増加したことによるものである。

款別歳出決算状況（性質別）の前年度との比較は、「第 19 表」のとおりである。

第 19 表 款別歳出決算状況（性質別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	決算額		構成比率		前年度対比	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
人 件 費	7,795,942	6,930,708	16.8	15.6	865,234	12.5
うち任期の定めない常勤職員	3,978,251	3,901,754	8.5	8.8	76,497	2.0
うち再任用職員	133,073	112,659	0.3	0.3	20,414	18.1
うち会計年度任用職員 （フルタイム）	237,624	160,296	0.5	0.4	77,328	48.2
うち会計年度任用職員 （パートタイム）	1,660,395	1,000,996	3.6	2.3	659,399	65.9
物 件 費	6,481,246	6,194,859	13.9	14.0	286,387	4.6
維持補修費	1,162,886	1,402,986	2.5	3.2	△ 240,100	△ 17.1
扶 助 費	12,538,205	11,784,157	26.9	26.6	754,048	6.4
補 助 費 等	5,890,076	4,836,763	12.7	10.9	1,053,313	21.8
公 債 費	3,343,859	3,539,306	7.2	8.0	△ 195,447	△ 5.5
積 立 金	2,247,496	3,533,921	4.8	8.0	△ 1,286,425	△ 36.4
投 資 及 び 出 資 金	0	0	-	-	0	-
貸 付 金	10,878	9,813	0.0	0.0	1,065	10.9
繰 出 金	4,208,663	4,604,860	9.0	10.4	△ 396,197	△ 8.6
普 通 建 設 事 業 費	2,852,955	1,538,116	6.1	3.5	1,314,839	85.5
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	-	-	0	-
合 計	46,532,206	44,375,489	100.0	100.0	2,156,717	4.9

※第 19 表は積算を千円単位で求めている。また、単位未満を四捨五入しているため、合計額等が整合しない場合がある。

歳出決算額を前年度と比べると、維持補修費、公債費、積立金及び繰出金が前年度を下回っているものの、扶助費及び人件費等が前年度を上回っており、歳出決算額の区分別構成比率では、扶助費が 125 億 3,820 万 5 千円で 26.9％（前年度 26.6％）を占め、以下主なものは、人件費が 77 億 9,594 万 2 千円で 16.8％（同 15.6％）、物件費が 64 億 8,124 万 6 千円で 13.9％（同 14.0％）、補助費等が 58 億 9,007 万 6 千円で 12.7％（同 10.9％）となっている。

なお、各款ごとの歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	287,884	286,166	1,718	0.6
決 算 額	280,167	279,227	939	0.3
執 行 率	97.3	97.6	△ 0.3	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	7,716	6,938	778	11.2

予算現額 2 億 8,788 万 4 千円に対し、決算額は 2 億 8,016 万 7 千円で執行率は 97.3% である。

決算額を前年度と比べると、93 万 9 千円 (0.3%) 増加している。

予算現額と決算額との差額 771 万 6 千円が不用額である。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	8,647,007	9,291,912	△ 644,905	△ 6.9
決 算 額	7,828,784	7,938,892	△ 110,107	△ 1.4
執 行 率	90.5	85.4	5.1	-
翌年度繰越額	292,301	1,068,174	△ 775,872	△ 72.6
不 用 額	525,921	284,846	241,074	84.6

予算現額 86 億 4,700 万 7 千円に対し、決算額は 78 億 2,878 万 4 千円で執行率は 90.5% である。

決算額を前年度と比べると、11 億 10 万 7 千円 (1.4%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 2 億 9,230 万 1 千円を差し引いた 5 億 2,592 万 1 千円が不用額である。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	20,578,991	19,764,595	814,396	4.1
決 算 額	19,274,814	18,460,157	814,657	4.4
執 行 率	93.7	93.4	0.3	-
翌年度繰越額	102,814	614,489	△ 511,674	△ 83.3
不 用 額	1,201,362	689,948	511,413	74.1

予算現額 205 億 7,899 万 1 千円に対し、決算額は 192 億 7,481 万 4 千円で執行率は 93.7%である。

決算額を前年度と比べると、8 億 1,465 万 7 千円 (4.4%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 1 億 281 万 4 千円を差し引いた 12 億 136 万 2 千円が不用額である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,294,151	4,518,594	△ 224,443	△ 5.0
決 算 額	3,869,933	4,102,931	△ 232,997	△ 5.7
執 行 率	90.1	90.8	△ 0.7	-
翌年度繰越額	34,138	3,493	30,645	877.3
不 用 額	390,078	412,170	△ 22,091	△ 5.4

予算現額 42 億 9,415 万 1 千円に対し、決算額は 38 億 6,993 万 3 千円で執行率は 90.1%である。

決算額を前年度と比べると、2 億 3,299 万 7 千円 (5.7%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 3,413 万 8 千円を差し引いた 3 億 9,007 万 8 千円が不用額である。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	82,452	88,601	△ 6,149	△ 6.9
決 算 額	77,093	82,276	△ 5,182	△ 6.3
執 行 率	93.5	92.9	0.6	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	5,358	6,324	△ 966	△ 15.3

予算現額 8,245 万 2 千円に対し、決算額は 7,709 万 3 千円で執行率は 93.5%である。
 決算額を前年度と比べると、518 万 2 千円 (6.3%) 減少している。
 予算現額と決算額との差額 535 万 8 千円が不用額である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,510,748	1,566,180	△ 55,432	△ 3.5
決 算 額	1,383,664	1,389,578	△ 5,913	△ 0.4
執 行 率	91.6	88.7	2.9	-
翌年度繰越額	32,177	59,264	△ 27,086	△ 45.7
不 用 額	94,905	117,337	△ 22,432	△ 19.1

予算現額 15 億 1,074 万 8 千円に対し、決算額は 13 億 8,366 万 4 千円で執行率は 91.6%である。
 決算額を前年度と比べると、591 万 3 千円 (0.4%) 減少している。
 予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 3,217 万 7 千円を差し引いた 9,490 万 5 千円が不用額である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	497,158	514,526	△ 17,367	△ 3.4
決 算 額	438,615	220,725	217,889	98.7
執 行 率	88.2	42.9	45.3	-
翌年度繰越額	0	264,081	△ 264,081	皆減
不 用 額	58,543	29,719	28,824	97.0

予算現額 4 億 9,715 万 8 千円に対し、決算額は 4 億 3,861 万 5 千円で執行率は 88.2%である。

決算額を前年度と比べると、2 億 1,788 万 9 千円 (98.7%) 増加している。

予算現額と決算額との差額 5,854 万 3 千円が不用額である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,794,605	3,571,512	223,092	6.2
決 算 額	3,425,525	2,760,506	665,019	24.1
執 行 率	90.3	77.3	13.0	-
翌年度繰越額	202,789	545,880	△ 343,090	△ 62.9
不 用 額	166,289	265,126	△ 98,836	△ 37.3

予算現額 37 億 9,460 万 5 千円に対し、決算額は 34 億 2,552 万 5 千円で執行率は 90.3%である。

決算額を前年度と比べると、6 億 6,501 万 9 千円 (24.1%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 2 億 278 万 9 千円を差し引いた 1 億 6,628 万 9 千円が不用額である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,793,486	1,707,944	85,541	5.0
決 算 額	1,760,105	1,687,575	72,530	4.3
執 行 率	98.1	98.8	△ 0.7	-
翌年度繰越額	2,200	0	2,200	皆増
不 用 額	31,180	20,369	10,810	53.1

予算現額 17 億 9,348 万 6 千円に対し、決算額は 17 億 6,010 万 5 千円で執行率は 98.1%である。

決算額を前年度と比べると、7,253 万円 (4.3%) 増加している。

予算現額と決算額の差額 3,118 万円が不用額である。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,250,504	4,654,485	596,019	12.8
決 算 額	4,865,004	3,914,313	950,691	24.3
執 行 率	92.7	84.1	8.6	-
翌年度繰越額	50,357	447,202	△ 396,845	△ 88.7
不 用 額	335,142	292,969	42,172	14.4

予算現額 52 億 5,050 万 4 千円に対し、決算額は 48 億 6,500 万 4 千円で執行率は 92.7%である。

決算額を前年度と比べると、9 億 5,069 万 1 千円 (24.3%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 5,035 万 7 千円を差し引いた 3 億 3,514 万 2 千円が不用額である。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,323,107	3,539,497	△ 216,390	△ 6.1
決 算 額	3,323,099	3,539,305	△ 216,206	△ 6.1
執 行 率	100.0	100.0	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	7	191	△ 183	△ 95.8

予算現額 33 億 2,310 万 7 千円に対し、決算額は 33 億 2,309 万 9 千円で執行率は 100.0%である。

決算額を前年度と比べると、2 億 1,620 万 6 千円 (6.1%) 減少している。

予算現額と決算額との差額 7 千円が不用額である。

第12款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	16,930	7,132	9,797	137.4
決 算 額	0	0	0	-
執 行 率	0	0	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	16,930	7,132	9,797	137.4

予算現額 1,693 万円に対し、決算額は 0 円である。

予算現額と決算額との差額 1,693 万円が不用額である。

なお、各款における主な不用額及びその主な理由は、「第20表」のとおりである。

第20表 令和6年度一般会計歳出決算の主な不用額(500万円以上かつ執行率90

款	項	目	事業名	節(細節)	予算現額
総務費	総務管理費	一般管理費	職員人件費	04 共済費	271,008,000
			合併15周年記念事業	12 委託料	5,830,000
			人事管理事業	12 委託料	61,624,000
		文書広報費	文書収発浄書事業	11 役務費	45,386,660
		財産管理費	庁舎維持管理事業	10 需用費	31,523,656
		公害対策費	鳥獣対策推進事業	18 負担金補助及び交付金	6,230,000
			再生可能エネルギー利用促進事業	18 負担金補助及び交付金	20,000,000
		総務管理費	定額減税調整給付事業	12 委託料	39,826,000
				19 扶助費	946,000,000
		市民総合会館費	市民総合会館管理運営事業	10 需用費	34,039,772
	徴税費	賦課徴収費	税務管理事業	22 償還金利子及び割引料	102,000,000
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出事業	27 繰出金	1,240,136,000
		社会福祉費	低所得世帯に対する物価高騰対応支援給付金給付事業	19 扶助費	332,170,000
		障害者福祉費	障害(児)者生活サポート事業	18 負担金補助及び交付金	24,030,000
			重度心身障害者医療費支給事業	19 扶助費	207,356,000
		自立支援給付費	補装具費支給事業	19 扶助費	18,281,544
			自立支援医療費支給事業	19 扶助費	140,000,000
		地域生活支援費	移動支援事業	12 委託料	25,000,000
	児童福祉費	児童福祉総務費	職員人件費	04 共済費	75,998,000
			子育てのための施設等利用費支給事業	19 扶助費	74,837,000
			ひとり親家庭等医療費事業	19 扶助費	63,671,000
			民間保育所運営委託事業	12 委託料	2,013,544,000
			民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業	19 扶助費	673,600,000
			低年齢児保育事業	18 負担金補助及び交付金	69,730,000
			未就学児へのちょこっとおたすけ絆サポート券配布事業	18 負担金補助及び交付金	50,201,000
		児童福祉施設費	公立保育所管理運営事業	01 報酬	136,885,000
				03 職員手当等	84,832,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	出産・子育て応援事業	19 扶助費	64,000,000
		予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	12 委託料	208,471,000
			高齢者予防接種事業	12 委託料	91,853,000

%未満)

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
240,293,354	88.7%	0	30,714,646	共済組合負担金の支出が想定よりも少なかったため。
93,500	1.6%	0	5,736,500	記念アトラクションの相手方との出演交渉が不調でアトラクションを取り止めたため。
14,139,605	22.9%	41,626,200	5,858,195	事業の一部を次年度に繰越したため。
39,412,651	86.8%	0	5,974,009	郵便の割引制度を活用できたため。
25,153,847	79.8%	0	6,369,809	市場連動型による変動制のため、結果的に見込みより安かったため。
1,072,528	17.2%	0	5,157,472	見込みより申請が少なかったため。
9,560,000	47.8%	0	10,440,000	見込みより申請が少なかったため。
27,108,811	68.1%	0	12,717,189	執行残による。
802,110,000	84.8%	0	143,890,000	支給額が見込みより少なかったため。
27,445,688	80.6%	0	6,594,084	電気の使用量が見込みより少なかったため。
79,038,216	77.5%	0	22,961,784	補正予算により増額したが、見込みより少なかったため。
1,096,440,679	88.4%	0	143,695,321	国税税収入が見込みより多く法定外繰出金が減少したため。
271,360,000	81.7%	0	60,810,000	給付対象の世帯数が想定を下回ったため。
17,937,550	74.6%	0	6,092,450	見込みより利用者が少なかったため。
177,837,512	85.8%	0	29,518,488	見込みより申請が少なかったため。
8,925,397	48.8%	0	9,356,147	見込みより申請が少なかったため。
123,978,226	88.6%	0	16,021,774	見込みより申請が少なかったため。
17,422,917	69.7%	0	7,577,083	見込みより支給対象者が少なかったため。
66,794,982	87.9%	0	9,203,018	共済組合負担金の支出が想定よりも少なかったため。
61,985,425	82.8%	0	12,851,575	当初の見込みより利用数・利用金額が少なかったため。
53,307,496	83.7%	0	10,363,504	支給額が見込みより少なかったため。
1,765,523,780	87.7%	0	248,020,220	入所児童が当初見込みより少なかったため。
515,616,610	76.5%	0	157,983,390	入所児童が当初見込みより少なかったため。
62,292,000	89.3%	0	7,438,000	当初見込みより対象者数が少なかったため。
41,205,406	82.1%	0	8,995,594	対象児童数が見込みより少なかったため。
120,425,554	88.0%	0	16,459,446	会計年度任用職員の任用が想定よりも少なかったため。
72,771,339	85.8%	0	12,060,661	会計年度任用職員の任用が想定よりも少なかったため。
55,100,000	86.1%	0	8,900,000	支給対象者が見込みより少なかったため。
120,835,600	58.0%	0	87,635,400	接種者が見込みより少なかったため。
77,281,044	84.1%	0	14,571,956	接種者が見込みより少なかったため。

款	項	目	事業名	節（細節）	予算現額
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業	12 委託料	337,369,000
		環境衛生費	リサイクル協働事業	18 負担金補助及び交付金	29,200,000
			資源物再生処理事業	12 委託料	193,433,000
	清掃費	じん芥処理費	加須クリーンセンターごみ処理事業	10 需用費	54,023,000
				10 需用費	112,310,000
				10 需用費	131,656,000
			大利根クリーンセンターごみ処理事業	10 需用費	54,168,000
		し尿処理費	加須クリーンセンターし尿処理事業	10 需用費	39,643,000
農林水産業費	農業費	農業振興費	エコ農業推進事業	18 負担金補助及び交付金	13,778,000
			新規就農者育成事業	18 負担金補助及び交付金	13,843,364
	農地費		枝線用排水路改修事業	14 工事請負費	21,600,000
			土地改良区管理用排水路整備支援事業	18 負担金補助及び交付金	55,551,000
			ほ場等整備推進事業	18 負担金補助及び交付金	31,725,000
商工費	商工費	商工業振興費	創業支援事業	18 負担金補助及び交付金	13,968,000
			事業資金融資あっ旋事業	20 貸付金	15,000,000
			住宅改修等需要促進事業	18 負担金補助及び交付金	17,833,000
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持管理事業	12 委託料	67,100,387
		道路新設改良費	幹線道路新設改良事業	14 工事請負費	30,113,100
	河川費	河川改良費	旧川浚渫推進事業	14 工事請負費	60,000,000
	都市計画費	都市計画総務費	職員人件費	04 共済費	46,307,000
		都市下水路費	市街地排水路維持管理事業	12 委託料	24,176,700
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	07 報償費	14,585,000
教育費	教育総務費	事務局費	学校教育管理事業	01 報酬	33,178,000
		教育振興費	少人数学級推進事業	01 報酬	26,414,000
			特別支援教育推進事業	03 職員手当等	34,710,000
	小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	10 需用費	107,324,000
				11 役務費	46,240,000
			小学校施設整備事業	14 工事請負費	261,405,472
	中学校費	学校管理費	中学校管理運営事業	10 需用費	52,334,000
	幼稚園費	幼稚園費	職員人件費	04 共済費	66,035,000

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
266,756,792	79.1%	31,892,600	38,719,608	接種者が見込みより少なかったため。
23,748,470	81.3%	0	5,451,530	リサイクル推進協力会交付金の交付額が見込みより少なかったため。
172,789,597	89.3%	0	20,643,403	プラスチック・ゴム製品の処理量が想定を下回ったため。
38,284,164	70.9%	0	15,738,836	薬品使用量の抑制を図り、購入量を削減したため。
88,303,883	78.6%	0	24,006,117	市場連動型による変動制のため、見込みより安かった。
117,944,024	89.6%	0	13,711,976	修繕の合算発注により、修繕料の縮減が図られたため。
47,983,440	88.6%	0	6,184,560	市場連動型による変動制のため、見込みより安かった。
33,178,534	83.7%	0	6,464,466	市場連動型による変動制のため、見込みより安かった。
7,607,690	55.2%	0	6,170,310	補助対象事業実績が見込みより少なかったため。
1,000,000	7.2%	0	12,843,364	補助金の申請者数が見込みよりより少なかったことや事業実績が少なかったため。
10,989,000	50.9%	0	10,611,000	実施設計の結果、工法を変更し、工事費を削減したため
43,523,616	78.3%	0	12,027,384	県実施分工事費が見込みより低かったため（県工事費の一部を市が負担）
21,624,100	68.2%	0	10,100,900	地権者の同意が得られず計画していた面積を実施できなかったため
3,555,893	25.5%	0	10,412,107	見込みより申請が少なかったため。
9,245,000	61.6%	0	5,755,000	予定より市制度融資の申請が少なかったため。
12,646,000	70.9%	0	5,187,000	竣工が4月以降になった工事があったため。
58,405,117	87.0%	0	8,695,270	側溝清掃時の産廃処分量が当初の見込みより少なくなったため
23,342,000	77.5%	0	6,771,100	施工方法を検討した結果、施工規模を縮小できたため。
45,034,000	75.1%	0	14,966,000	浚渫残土量が予定より少なかったため。
40,771,730	88.0%	0	5,535,270	共済組合負担金の支出が想定よりも少なかったため。
18,697,800	77.3%	0	5,478,900	水路清掃の要望箇所が想定よりも少なく、ごみ等の処分が少なかったため。
6,612,000	45.3%	0	7,973,000	支給金額が見込みよりも少なかったため。
27,538,664	83.0%	0	5,639,336	会計年度任用職員の任用が想定よりも少なかったため。
17,825,632	67.5%	0	8,588,368	会計年度任用職員の任用が想定よりも少なかったため。
28,794,168	83.0%	0	5,915,832	時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が想定よりも少なかったため。
90,992,214	84.8%	0	16,331,786	電気の使用量が見込みより少なかったため。
32,934,011	71.2%	0	13,305,989	契約差金が生じたため。
216,049,241	82.6%	5,115,000	40,241,231	見込んでいた変更等の追加工事が、想定よりも少額であったため。
42,227,528	80.7%	0	10,106,472	電気の使用量が見込みより少なかったため。
54,875,494	83.1%	0	11,159,506	共済組合負担金の支出が想定よりも少なかったため。

款	項	目	事業名	節（細節）		予算現額
教育費	社会教育費	社会教育総務費	文化・学習センター管理運営事業	10	需用費	52,300,000
	学校給食費	学校給食費	職員人件費	04	共済費	19,270,000
予備費	予備費	予備費	予備費	28	予備費	16,930,000

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
42,233,918	80.8%	0	10,066,082	施設の光熱費が見込みより少なかったため。
12,584,556	65.3%	0	6,685,444	共済組合負担金の支出が想定よりも少なかったため。
0	0.0%	0	16,930,000	緊急を要する歳出が想定より少なかったため。

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

6つある特別会計の歳入歳出決算状況は、「第21表」のとおりである。

第21表 歳入歳出決算状況表（特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	25,676,633	24,635,801	△ 1,040,831	95.9
歳 出	25,676,633	23,655,436	2,021,196	92.1

歳入予算現額 256 億 7,663 万 3 千円に対し、歳入決算額は 246 億 3,580 万 1 千円で、差引き 10 億 4,083 万 1 千円（4.1％）下回っている。

歳出予算現額 256 億 7,663 万 3 千円に対し、歳出決算額は 236 億 5,543 万 6 千円で、差引額は 20 億 2,119 万 6 千円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第22表」のとおりである。

第22表 実質収支額の比較表（特別会計）

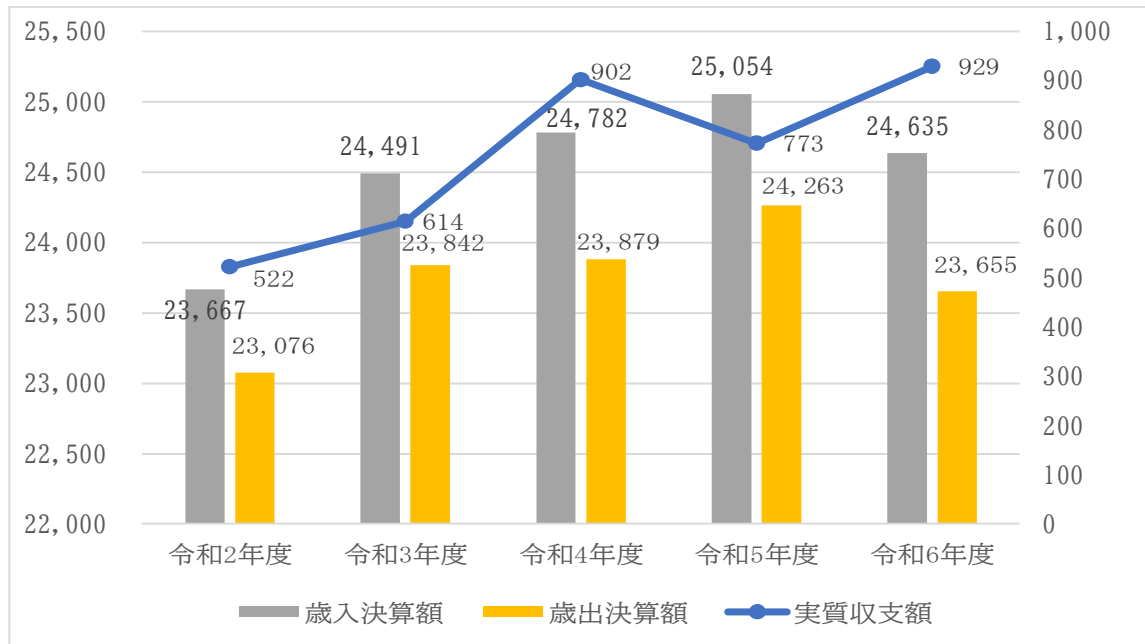
（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
歳 入 決 算 額	24,635,801	25,054,815	△ 419,013
歳 出 決 算 額	23,655,436	24,263,300	△ 607,864
歳 入 歳 出 差 引 残 額	980,365	791,514	188,850
翌年度へ繰り越すべき財源	50,500	18,000	32,500
実 質 収 支 額	929,865	773,514	156,350

歳入決算額 246 億 3,580 万 1 千円に対し、歳出決算額は 236 億 5,543 万 6 千円で、歳入歳出差引残額は 9 億 8,036 万 5 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源 5,050 万円を差し引いた 9 億 2,986 万 5 千円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、1 億 5,635 万円増加している。

第10図 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（特別会計）

（単位：百万円）



（2）会計別歳入歳出決算状況

会計別の歳入歳出決算状況は、「第23表」のとおりである。

第23表 会計別歳入歳出決算状況表

（単位：千円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業特別会計	11,649,347	11,429,073	220,274	0	220,274
国民健康保険直営診療所特別会計	94,705	75,260	19,444	0	19,444
後期高齢者医療特別会計	1,647,876	1,631,313	16,563	0	16,563
介護保険事業特別会計	10,981,072	10,355,192	625,879	0	625,879
野中土地区画整理事業特別会計	257,156	159,241	97,914	50,500	47,414
河野博士育英事業特別会計	5,642	5,354	288	0	288
合 計	24,635,801	23,655,436	980,365	50,500	929,865

【 加須市国民健康保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和5年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	12,620,806	11,649,347	△ 971,458	11,802,180	△ 152,832	△ 1.3
歳 出	12,620,806	11,429,073	1,191,732	11,717,529	△ 288,456	△ 2.5
歳入歳出 差引残額	0	220,274	－	84,651	135,623	160.2

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 116 億 4,934 万 7 千円、歳出 114 億 2,907 万 3 千円で、歳入歳出差引残額は 2 億 2,027 万 4 千円であり、前年度と比べると 1 億 3,562 万 3 千円 (160.2%) の増加である。

1 歳入

歳入予算現額 126 億 2,080 万 6 千円に対し、歳入決算額は 116 億 4,934 万 7 千円で、9 億 7,145 万 8 千円 (7.7%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、1 億 5,283 万 2 千円 (1.3%) 減少している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金金の推移については、「第 2 4 表」のとおりである。

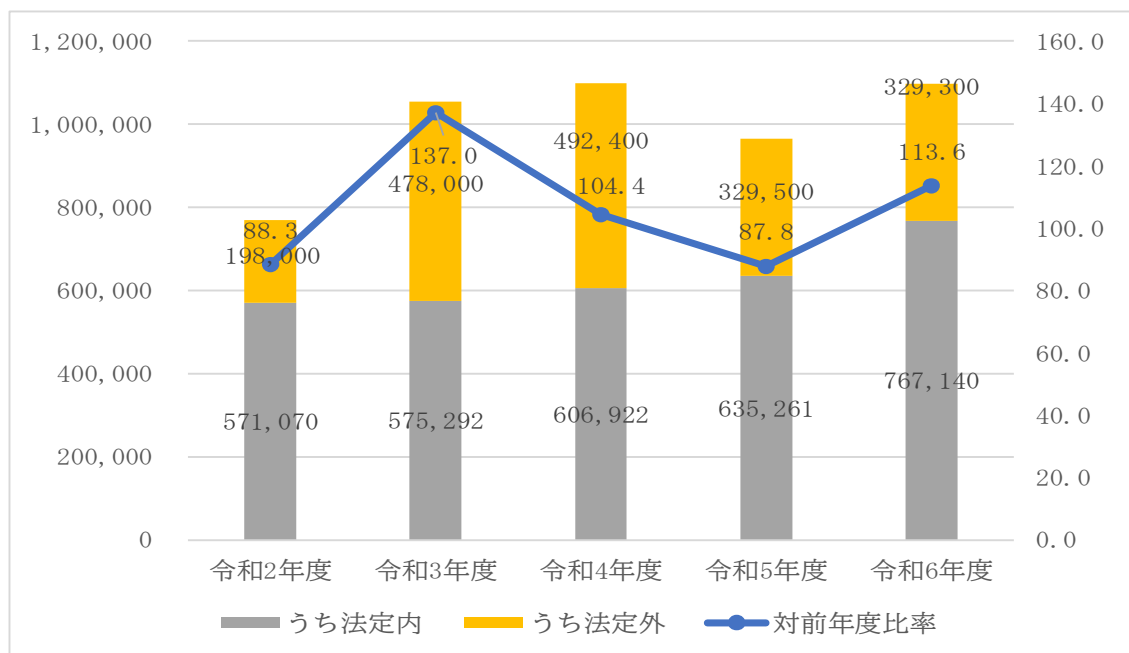
第 2 4 表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計繰入金額	769,070	1,053,292	1,099,322	964,761	1,096,440
うち法定内	571,070	575,292	606,922	635,261	767,140
うち法定外	198,000	478,000	492,400	329,500	329,300
対 前 年 度 比 率	88.3	137.0	104.4	87.8	113.6

第11図 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



国民健康保険税の収納状況は、「第25表」のとおりである。

第25表 国民健康保険税収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年課税分	2,231,337	2,116,937	0	114,399	94.9	2,213,701	2,094,574	0	119,126	94.6	0.3
滞納繰越分	271,633	95,415	46,197	130,021	35.1	328,109	101,778	71,476	154,855	31.0	4.1
合 計	2,502,971	2,212,352	46,197	244,421	88.4	2,541,810	2,196,352	71,476	273,982	86.4	2.0

収納率は、調定額に対し現年課税分 94.9%、滞納繰越分 35.1%、全体では 88.4% であり、前年度と比べると全体で 2.0 ポイントの増加である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで 4,619 万 7 千円が生じており、前年度と比べると 2,527 万 9 千円減少した。

収入未済額は、現年課税分 1 億 1,439 万 9 千円、滞納繰越分 1 億 3,002 万 1 千円、全体では 2 億 4,442 万 1 千円であり、前年度と比べると 2,956 万 1 千円減少した。

なお、国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第２６表」のとおりである。

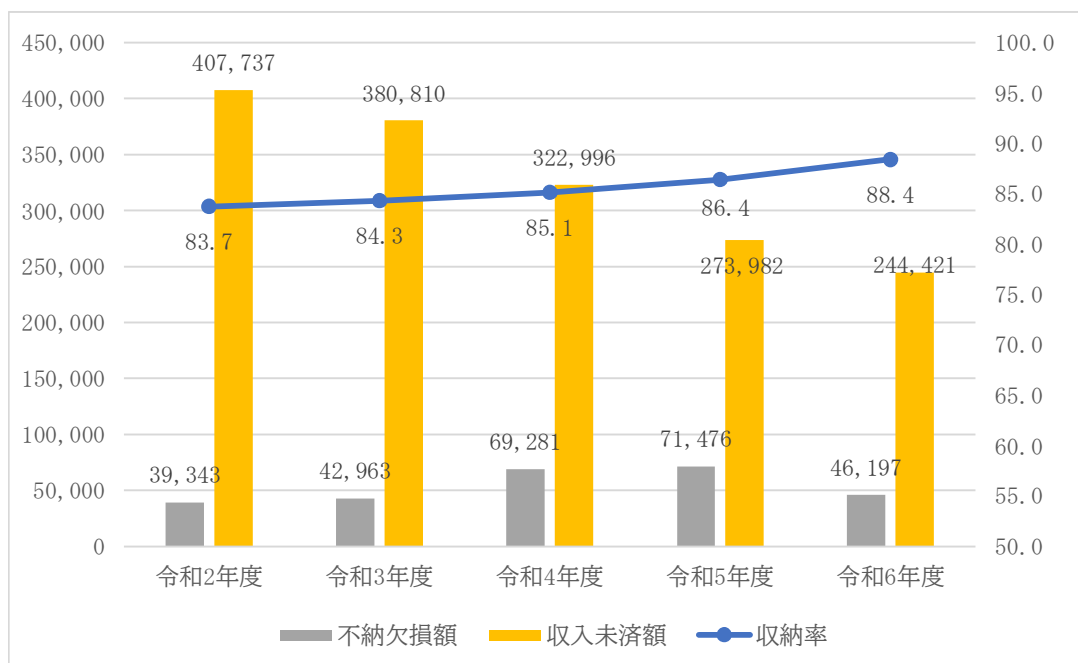
第２６表 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
令 和 元 年 度	38,196	424,086	83.3
令 和 ２ 年 度	39,343	407,737	83.7
令 和 ３ 年 度	42,963	380,810	84.3
令 和 ４ 年 度	69,281	322,996	85.1
令 和 ５ 年 度	71,476	273,982	86.4
令 和 ６ 年 度	46,197	244,421	88.4

第１２図 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 126 億 2,080 万 6 千円に対し、歳出決算額は 114 億 2,907 万 3 千円で、執行率は 90.6%である。決算額を前年度と比べると、2 億 8,845 万 6 千円（2.5%）減少している。また、予算現額と決算額の差額である 11 億 9,173 万 2 千円が不用額となった。

【 加須市国民健康保険直営診療所特別会計 】

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和5年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	96,200	94,705	△ 1,494	102,043	△ 7,338	△ 7.2
歳 出	96,200	75,260	20,939	79,858	△ 4,597	△ 5.8
歳入歳出 差引残額	0	19,444	－	22,184	△ 2,740	△ 12.4

歳入歳出決算額は、歳入 9,470 万 5 千円、歳出 7,526 万円で、歳入歳出差引残額は 1,944 万 4 千円であり、前年と比べると 274 万円（12.4%）の減少である。

1 歳入

歳入予算現額 9,620 万円に対し、歳入決算額は 9,470 万 5 千円で、149 万 4 千円（1.6%）の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、733 万 8 千円（7.2%）減少している。

2 歳出

歳出予算現額 9,620 万円に対し、歳出決算額は 7,526 万円で、執行率は 78.2%である。決算額を前年度と比べると、459 万 7 千円（5.8%）減少している。また、予算現額と決算額の差額である 2,093 万 9 千円が不用額となった。

【 加須市後期高齢者医療特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和5年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,689,400	1,647,876	△ 41,523	1,477,452	170,424	11.5
歳 出	1,689,400	1,631,313	58,086	1,467,774	163,538	11.1
歳入歳出 差引残額	0	16,563	－	9,678	6,885	71.1

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 16 億 4,787 万 6 千円、歳出 16 億 3,131 万 3 千円で、歳入歳出差引残額は 1,656 万 3 千円であり、前年度と比べると 688 万 5 千円（71.1%）の増加である。

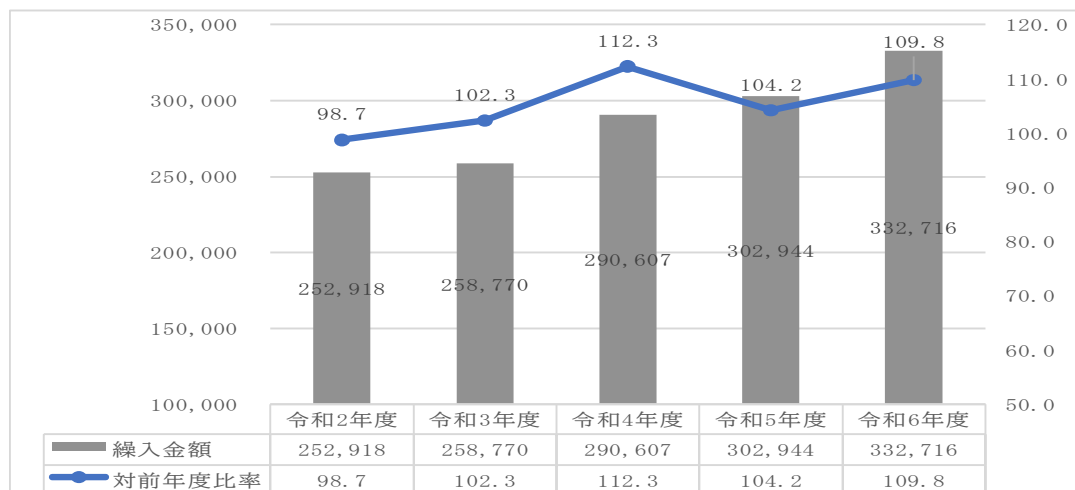
1 歳入

歳入予算現額 16 億 8,940 万円に対し、歳入決算額は 16 億 4,787 万 6 千円で 4,152 万 3 千円（2.5%）の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、1 億 7,042 万 4 千円（11.5%）増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 27 表」のとおりである。

第 27 表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



後期高齢者医療保険料の収納状況については、「第28表」のとおりである。

第28表 後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	1,302,121	1,294,333	0	7,787	99.4	1,114,698	1,109,464	0	5,233	99.5	△ 0.1
滞納繰越分	12,096	4,329	2,818	4,949	35.8	11,753	3,297	2,787	5,668	28.1	7.7
合 計	1,314,218	1,298,662	2,818	12,736	98.8	1,126,452	1,112,762	2,787	10,902	98.8	0.0

収納率は、調定額に対し現年度分 99.4%、滞納繰越分 35.8%、全体では 98.8%であり、前年度と同様である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで 281 万 8 千円が生じており、前年度と比べると 3 万 1 千円増加した。

収入未済額は、現年度分 778 万 7 千円、滞納繰越分 494 万 9 千円、全体では 1,273 万 6 千円であり、前年度と比べると 183 万 4 千円増加した。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第29表」のとおりである。

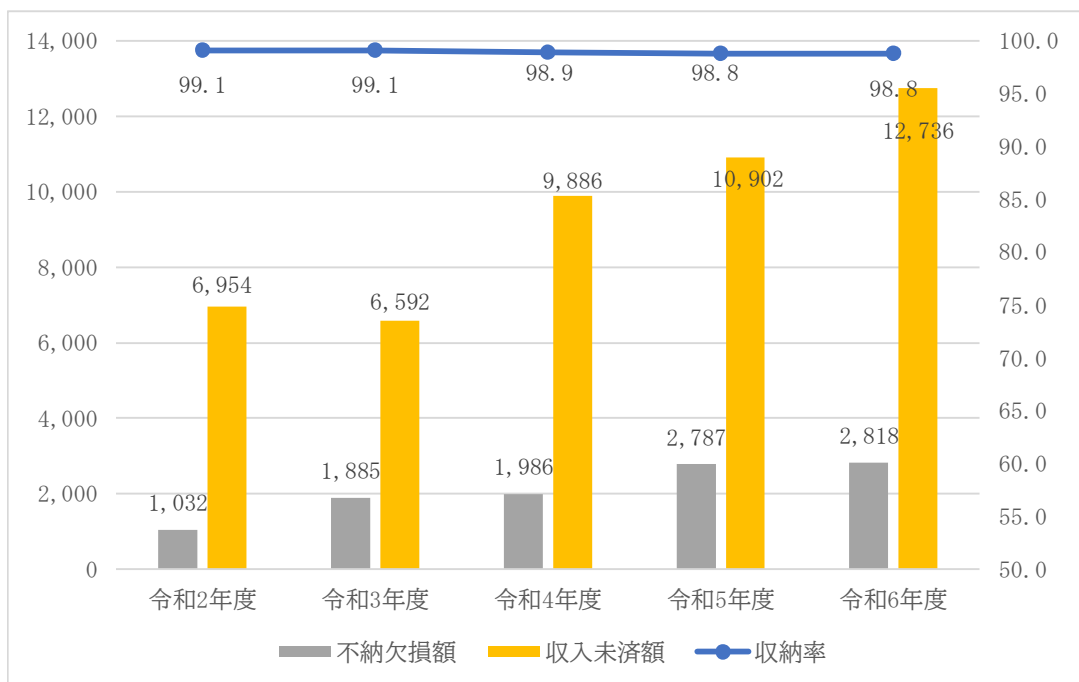
第29表 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	1,032	6,954	99.1
令和3年度	1,885	6,592	99.1
令和4年度	1,986	9,886	98.9
令和5年度	2,787	10,902	98.8
令和6年度	2,818	12,736	98.8

第13図 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 16 億 8,940 万円に対し、歳出決算額は 16 億 3,131 万 3 千円で、執行率は 96.6%である。決算額を前年度と比べると、1 億 6,353 万 8 千円 (11.1%) 増加している。また、予算現額と決算額の差額である 5,808 万 6 千円が不用額となった。

【 加須市介護保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和5年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	10,968,337	10,981,072	△ 12,735	10,815,394	165,677	1.5
歳 出	10,968,337	10,355,192	613,144	10,254,023	101,169	1.0

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 109 億 8,107 万 2 千円、歳出 103 億 5,519 万 2 千円で、歳入歳出差引残額は 6 億 2,587 万 9 千円であり、前年度と比べると 6,450 万 8 千円 (11.5%) の増加である。

1 歳入

歳入予算現額 109 億 6,833 万 7 千円に対し、歳入決算額は 109 億 8,107 万 2 千円で、1,273 万 5 千円 (0.1%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、1 億 6,567 万 7 千円 (1.5%) 増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 30 表」のとおりである。

第 30 表 一般会計からの繰入金の推移

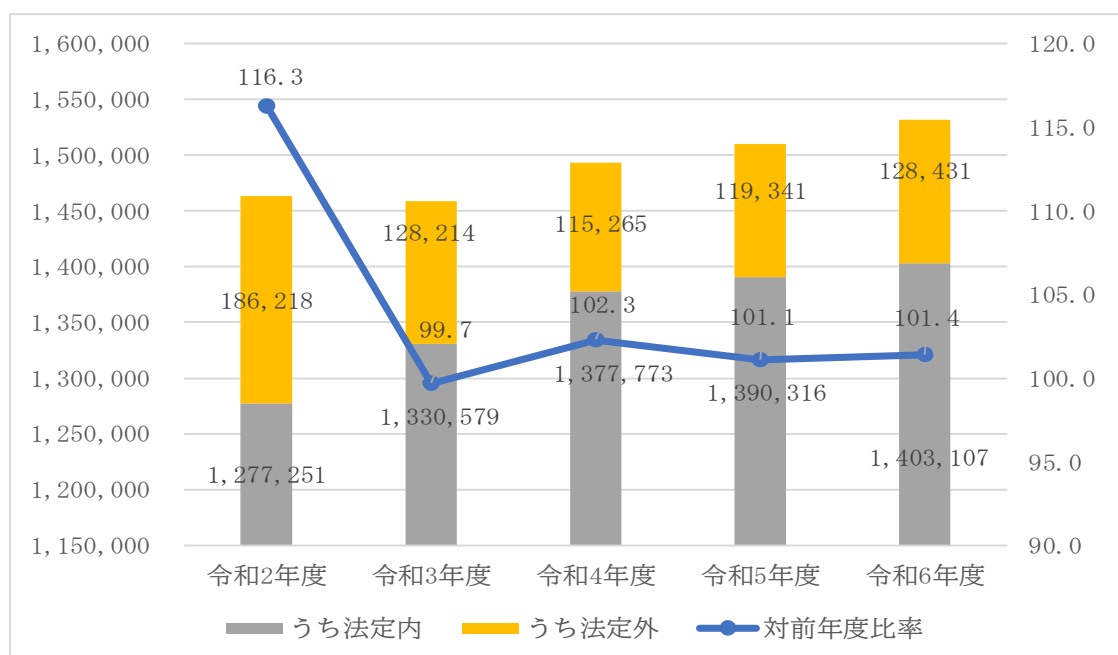
(単位：千円、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計繰入金額	1,463,469	1,458,794	1,493,038	1,509,657	1,531,538
うち法定内	1,277,251	1,330,579	1,377,773	1,390,316	1,403,107
うち法定外	186,218	128,214	115,265	119,341	128,431
対 前 年 度 比 率	116.3	99.7	102.3	101.1	101.4

※当該年度に対する一般会計繰入金は、翌年度に精算を行っている。

第14図 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



介護保険料（第1号被保険者）の収納状況は、「第31表」のとおりである。

第31表 介護保険料（第1号被保険者）収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	2,577,400	2,560,959	0	16,440	99.4	2,487,381	2,469,326	0	18,054	99.3	0.1
滞納繰越分	42,449	5,311	18,904	18,233	12.5	46,459	4,210	20,929	21,319	9.1	3.4
合 計	2,619,849	2,566,270	18,904	34,674	98.0	2,533,840	2,473,536	20,929	39,374	97.6	0.4

収納率は、調定額に対し現年度分 99.4%、滞納繰越分 12.5%、全体で 98.0%であり、前年度と比べると 0.4 ポイントの増加である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで 1,890 万 4 千円が生じており、前年度と比べると 202 万 5 千円減少した。

収入未済額は、現年度分 1,644 万円、滞納繰越分 1,823 万 3 千円、全体では 3,467 万 4 千円であり、前年度と比べると 470 万円減少した。

なお、介護保険料（第1号被保険者）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第32表」のとおりである。

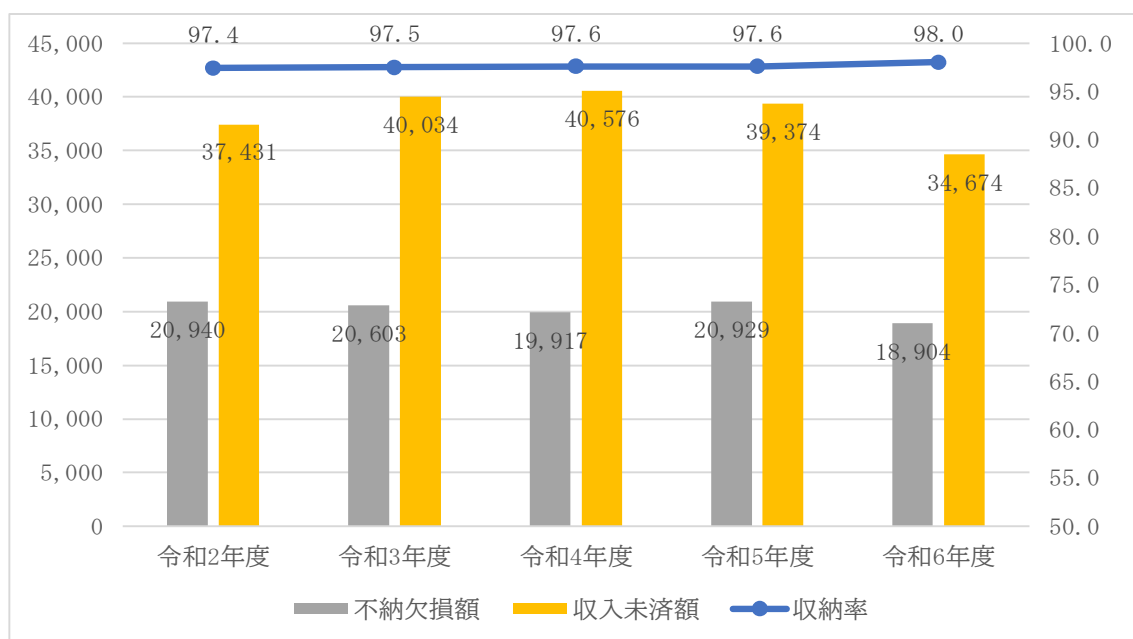
第32表 介護保険料(第1号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	20,940	37,431	97.4
令和3年度	20,603	40,034	97.5
令和4年度	19,917	40,576	97.6
令和5年度	20,929	39,374	97.6
令和6年度	18,904	34,674	98.0

第15図 介護保険料(第1号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額は109億6,833万7千円に対し、歳出決算額は103億5,519万2千円で、執行率は94.4%である。決算額を前年度と比べると、1億116万9千円(1.0%)増加している。また、予算現額と決算額の差額である6億1,314万4千円が不用額となった。

【 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和5年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	296,020	257,156	△ 38,863	151,562	105,593	69.7
歳 出	296,020	159,241	136,778	112,408	46,832	41.7
歳入歳出 差引残額	0	97,914	－	39,153	58,761	150.1

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金 1 億 5,350 万円が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 2 億 5,715 万 6 千円、歳出 1 億 5,924 万 1 千円で、歳入歳出差引残額は、9,791 万 4 千円であり、前年度と比べると 5,876 万 1 千円 (150.1%) の増加である。

1 歳入

歳入予算現額 2 億 9,602 万円に対し、歳入決算額は 2 億 5,715 万 6 千円で、3,886 万 3 千円 (13.1%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、1 億 559 万 3 千円 (69.7%) 増加している。

2 歳出

歳出予算現額 2 億 9,602 万円に対し、歳出決算額は 1 億 5,924 万 1 千円で、執行率は 53.8% である。決算額を前年度と比べると、4,683 万 2 千円 (41.7%) 増加している。

また、111 街区整地設計業務委託、整地工事及び物件補償について令和 6 年度内に執行できなかったため、翌年度繰越額として 5,050 万円が生じた。よって、予算現額と決算額の差額 1 億 3,677 万 8 千円から翌年度繰越額 5,050 万円を差し引いた 8,627 万 8 千円が不用額となった。

【 河野博士育英事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和5年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	5,870	5,642	△ 227	5,388	254	4.7
歳 出	5,870	5,354	515	5,100	254	5.0
歳入歳出 差引残額	0	288	－	287	0	0.0

歳入歳出決算額は、歳入 564 万 2 千円、歳出 535 万 4 千円で、歳入歳出差引残額は 28 万 8 千円であり、前年度とほぼ同様である。

1 歳入

歳入予算現額 587 万円に対し、歳入決算額は 564 万 2 千円で、22 万 7 千円(3.9%)の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、25 万 4 千円 (4.7%) 増加している。

2 歳出

歳出予算現額 587 万円に対し、歳出決算額は 535 万 4 千円で、執行率は 91.2%である。決算額を前年度と比べると、25 万 4 千円 (5.0%) 増加している。また、予算現額と決算額の差額である 51 万 5 千円が不用額となった。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する記載事項は、一般会計、特別会計とも適正に表示されているものと認められた。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に分類し財産状態を表示しているが、一般会計、特別会計とも適正に管理されているものと認められた。

6 基金運用状況報告書

基金については、次のとおり適正に運用されているものと認められた。

(1) 土地開発基金

令和6年度は、収益は利子のみであった。また、前払金として457万6千円を地権者に支払った。その結果、年度末現在高は現金4億1,810万1千円、有価証券0円、土地3,460万6千円、債権（前払金及び移転補償金）3,308万9千円であり、合計4億8,579万6千円である。

(2) 農業経営支援資金貸付金

令和6年度は、286万円の貸付けを行った。その結果、年度末現在高は、現金が1,737万円、債権が1,263万円であり、合計3,000万円である。

7 むすび

(1) 決算状況について

本市の令和 6 年度の決算状況について見ると、一般会計及び特別会計の歳入は、総計が 743 億 9,276 万円で、前年度に比べ 17 億 5,325 万 9 千円（2.4%）増加している。

一般会計及び特別会計の歳出は、総計が 701 億 8,224 万 5 千円で、前年度に比べ 15 億 4,345 万 5 千円（2.2%）増加している。そして、形式収支である歳入歳出差引残額が 42 億 1,051 万 5 千円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 35 億 8,224 万 6 千円となっている。

一般会計の歳入では、前年度に比べ、自主財源、依存財源ともに増加し、総計が 497 億 5,695 万 9 千円で、前年度に比べ 21 億 7,227 万 3 千円（4.6%）増加している。

一般会計の歳出では、総計が 465 億 2,680 万 8 千円で、前年度に比べ 21 億 5,131 万 9 千円（4.8%）増加している。そして、歳入歳出差引残額が 32 億 3,015 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 7,776 万 9 千円を差し引いた実質収支額は 26 億 5,238 万 1 千円となっている。

なお、前年度の一般会計の実質収支額は 22 億 8,756 万 7 千円であり、令和 6 年度の一般会計の実質収支額は、前年度より 3 億 6,481 万 3 千円増加している。

特別会計については、歳入が 246 億 3,580 万 1 千円、歳出が 236 億 5,543 万 6 千円であり、歳入歳出差引残額が 9 億 8,036 万 5 千円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 9 億 2,986 万 5 千円となっている。

なお、前年度の特別会計の実質収支額は 7 億 7,351 万 4 千円であり、令和 6 年度の特別会計の実質収支額は、前年度より 1 億 5,635 万円増加している。

実質収支額については、次年度以降の事業や基金の貴重な財源として、適切な措置、活用を図られたい。

(2) 歳入決算について

一般会計のうち、歳入の根幹をなす市税は 170 億 4,547 万 1 千円であり、前年度に比べ 2,217 万円の増加となった。市税は、本市の重要な自主財源であることを念頭に、新規滞納者の発生抑制や適正な債権管理を図り、今後も市税の安定的な確保に取り組んでいただきたい。

なお、歳入の一環である「ふるさと納税」に伴う加須市への寄付金は、約 5 億 5 千万円（過去最高額：県内 63 市町村中 6 位）で、前年と比較して約 2 倍増となった。今後も返礼品などを充実させながら、歳入増加に努めていただきたい。

また、当年度の一般会計歳入における不納欠損額は4,626万5千円で、前年度に比べ減少していることから、今後も債務者の収入や生活状況などを把握するとともに、納付に至る相談や指導などを行い、安易な債権放棄につながらないように引き続き取り組んでいただきたい。

さらに、当年度の一般会計における収入未済額については3億3,036万5千円で、前年度に比べ減少となった。今後も負担の公平性と歳入確保の観点から、その着実な縮減に努めていただきたい。

なお、特別会計の歳入においては、主要な各種料金等の収納状況を見ると、各会計の収納対策により、着実に収入未済額及び不納欠損額の縮小が認められるものが多くあった。この中で、国民健康保険税及び介護保険料においては、収納率が微増しており、収入未済額も減少傾向にあることから、引き続き、収納対策に取り組んでいただきたい。

また、当年度の市債発行額は2億7,160万円で、年度末残高は224億5,989万3千円となっている。この年度末残高を前年度と比較すると、29億9,837万1千円の減少となった。市債の発行に当たっては、世代間の公平性の観点からある程度は依存せざるを得ないが、将来世代への負担を考慮しつつ事業の選択と集中を行い、今後も適切な市債の発行、長期的な市債残高の縮減に努めていただきたい。

(3) 歳出決算について

令和6年度は、第2次加須市総合振興計画の4年目ということで、加須市の将来像である「絆でつくる 緑あふれる 安心安全・元気な田園都市 加須」の実現に向け、ふるさと納税の申込増加に伴う対応（子育て支援医療費や街路灯LED交換等）や物価高騰に対する支援策など、各事業に積極的に取り組んだ内容が認められた。

一方、加須駅周辺のまちづくり推進事業の実施、いわゆる「かぞ版スーパーシティ」については、進捗が停滞しているが、市民の期待も大きいことなどから、他市の事例なども参考にしつつ、今後、賑やかで魅力的なまちとなるような取り組みを期待する。

一般会計の歳出決算額は465億2,680万8千円で、予算現額に対する割合は92.9%となっている。

この歳出決算額を前年度と比較すると、衛生費（5.7%減）及び公債費（6.1%減）等で減少したが、民生費（4.4%増）、教育費（24.3%増）及び土木費（24.1%増）が大きく増加しており、歳出全体で21億5,131万9千円の増加となっている。

今後も、健全な財政運営に向け、事業の実施に当たっては、経済性、効率性及び有効性の観点から、随時、事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう取り組んでいただきたい。

(4) まとめ

今後は、少子高齢化等による社会保障関連経費の増加はもとより、出生率に垣間見る少子化の急速な進行と人口減少に対する対応、公共施設の再整備、特別会計への繰出金など、多額の財源を要する事業が見込まれ、厳しい財政状況は続くものと推察される。

引き続き、第2次加須市総合振興計画の推進とともに、社会情勢の目まぐるしい変化や新たな行政課題に的確に対応し、各事業の推進に当たって、「加須やぐるまマネジメントサイクル」(PDCA)による行政評価・進行管理を適正に行い、その評価で捉えられた改革・改善点を今後の事業に反映していくよう努めていきたい。

また、事業の実施成果を広く市民に公表し、市民からの意見を求めるとともに、その意見を今後の事業に反映させ、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、前例踏襲ではなく創意工夫を凝らしながら、健全かつ持続可能な行財政運営に向けて、全庁を挙げた積極的な取り組みを望むものである。

なお、今回は、効率的で効果のある決算審査に努めたほか、加須市監査基準などに基づき、各課の想定されるリスクや、リスク発生の未然防止策または再発防止策なども念頭に置きながら実施したところである。

今後も、市政運営の透明性や市民への説明責任の向上を図り、市民と行政との協働によるまちづくりの推進に努めるとともに、更なる市政の発展と住民福祉の増進が図られるよう期待する。